

## 中国

2022年11月14日  
海外調査部・北京事務所

2021年の中国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた前年の反動もあり、実質GDP成長率が8.1%となった。投資、消費ともに堅調な回復をみせたが、不動産開発投資の伸びが減速し、住宅在庫面積も増加した。貿易は、輸出入ともに大幅に伸び、過去最高を記録した。FTAについては、RCEPの国内手続きを完了、CPTPPに加入を正式に申請するなど一層の活用を進める姿勢を示している。対内直接投資も過去最高を更新するとともに、対外直接投資も増加に転じた。米中関係の緊張が続く中でも欧米企業の大型投資がみられる。

## ■実質GDP成長率は大幅に回復

国家統計局によると、2021年の名目GDPは114兆3,669億7,000万元、実質GDP成長率は8.1%だった。新型コロナ感染拡大の影響により減速した前年（2.2%）から大幅に回復し、政府目標の6.0%以上を達成した。他方、2019年を比較対象とした2020～2021年の2年平均の成長率は5.1%にとどまり、新型コロナ感染拡大前の2019年の水準（6.0%）には達しなかった。

国家統計局は2021年の経済について、（1）成長率が主要経済国・地域のなかで上位であったこと、（2）新規就業者数、失業率、消費者物価指数（CPI）上昇率など主要な経済指標について目標を達成したこと、（3）研究開発費への支出増加などによりイノベーション能力が強化され、工業生産も大きな伸びを示したこと、（4）貿易額が増加し、対外開放が進んだこと、（5）企業数の増加や、ハイテク製造業の成長、インターネット小売額の増加など経済体制の改革が進んだこと、（6）国民1人当たり所得の増加や都市と農村部の収入格差の縮小などにより、人々の生活が改善されたことなどを挙げ、質の高い発展に向けた新たな成果を得ることができたとした。

表1 中国の需要項目別実質GDP成長率

	2020年	2021年				2022年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	2.2	8.1	18.3	7.9	4.9	4.8
民間最終消費支出	△0.2	5.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	1.8	1.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
財貨・サービスの純輸出	0.6	1.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 中国統計摘要2022および中国国家統計局発表より作成

## ■消費、投資は前年より回復も不動産は低調

2021年の経済指標を項目別にみると、投資（全社会固定資産投資）は前年比4.9%増の55兆2,884億2,000万元だった。民間投資は7.0%増（前年から6.0ポイント増）となった一方で、インフラ投資は0.4%増（0.5ポイント減）にとどまった。土地使用権譲渡収入の鈍化などにより、インフラ投資に使用できる地方政府の財源が厳しくなっていることが一因とみられる。

不動産開発投資は4.4%増（2.6ポイント減）と伸びが鈍化した。中でも、オフィスビル投資の伸び率は8.0%減と大きく落ち込んだ。住宅着工面積は10.9%減と2年連続で減少した一方で、住宅在庫面積は前

年比382万平方メートル増加（前年は94万平方メートル減少）するなど、不動産市場の停滞が続いている。

中国政府はここ数年、「住宅は住むものであり、投機のためのものではない」というスローガンの下、過度な不動産投資に対する規制を強化してきた。2021年1月1日には、銀行の融資残高に対する不動産融資と住宅ローンの割合に上限が設けられた。また、9月29日には中国人民銀行（中央銀行）が不動産を短期の景気刺激策の手段にはしないと明言するなど、不動産投資に対する厳しい姿勢を示した。

消費（社会消費品小売総額）は名目で前年比12.5%増の44兆823億2,000万元と、前年（3.9%減）から大幅に回復した。2年平均での伸び率は3.9%増だった。特に新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった飲食業収入が回復し18.6%増（前年は16.6%減）となった。営業収入が500万元以上の企業の商品小売額をみると、シェアの高いアパレル・靴・帽子・繊維が12.7%増、家電・音響機材が10.0%増、自動車類が7.6%増と大きく増加し、全体を引き上げた。また、インターネット小売額（実物商品）は12.0%増となり、消費全体の24.5%を占めた。自動車販売台数は3.8%増の2,627万5,000台となり、4年ぶりに増加に転じた。うち、電気自動車など新エネルギー車販売台数は2.6倍の352万1,000台となり、自動車販売台数全体に占める割合は13.4%に達した。

工業生産増加額（付加価値ベース）は秋頃に電力不足が発生し影響を受けた地域もあった中、需要回復を受けて前年比9.6%増（前年から7.2ポイント増）の37兆2,575億元となった。営業収入が2,000万元以上の企業をみると、化学原料・化学品製造業が7.7%増（4.3ポイント増）、汎用設備製造が12.4%増（7.3ポイント増）、専用設備製造が12.6%増（6.3ポイント増）、電気機械・器材製造業が16.8%増（7.9ポイント増）、計算機・通信・その他電子設備製造業が15.7%増（8.0ポイント増）と大幅な伸びを示した。一方で世界的な半導体不足が指摘された自動車製造業は5.5%増（1.1ポイント減）と減速した。製品別の生産量では、エチレンが30.8%増、集積回路が37.5%増、工業用ロボットが67.9%増となった。前年は13.3%減となっていたスマートフォンは13.1%増と増加に転じた。

雇用面では、都市部新規就業者数は1,269万人増（政府目標は1,100万人以上）、年末の都市調査失業率は5.1%だった。物価は通年のCPIが0.9%増、生産者物価指数（PPI）が8.1%増となった。

## ■2022年のGDP成長率の目標達成は厳しい道のり

2022年3月に開催された第13期全国人民代表大会（全人代）第5回会議において、2022年の実質GDP成長率目標は5.5%前後に設定された。李克強首相は、この目標は雇用安定・民生保障・リスク防止の観点から設定されたもので、ここ2年の平均成長率および第14次5カ年（2021～2025年）規画にある目標にも合致するとしながら「刻苦奮闘してこそ実現することができる」と述べ、達成は容易ではないとの認識を示した。その上で経済政策の主な方針としてマクロ政策による国内需要の拡大や、市場システム整備などの改革、イノベーションの強化などを挙げた。

2022年の四半期別の成長率をみると第1四半期は前年同期比4.8%となり、通年目標を下回っている。中国では2022年に入り各地で新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が拡大、中国政府は「動態（ダイナミック）ゼロコロナ」政策の下、都市封鎖も辞さない厳格な対応をとっており、経済に大きな影響を与えた。3月末から約2カ月間にわたり上海市が事実上の都市封鎖となった。北京市でも4月下旬から一部地域が封鎖状態になるとともに、5月～6月初旬にかけて市内の多くの地域で生活必需品以外の店舗の

一時閉鎖、飲食店の店内飲食の禁止、在宅勤務の義務付けなどの措置が取られた。その他、多数の都市で厳格な防疫措置により物流・人流に制限がかけられ、消費や企業の操業・生産が影響を受けた。

## ■輸出入ともに過去最高額を更新

2021年の貿易総額は前年比30.0%増の6兆514億8,900万ドルだった。輸出が29.9%増の3兆3,639億5,900万ドル、輸入が30.1%増の2兆6,875億2,900万ドルとなり、ともに過去最高を更新した。貿易収支は6,763億7,100万ドルの黒字だった。

国・地域別の金額上位を見ると、輸出は①米国、②EU27、③ASEAN、④香港、⑤日本、輸入は①ASEAN、②EU27、③台湾、④韓国、⑤日本だった。

品目別の輸出では、金額で集積回路が32.0%増と大幅に増加したほか、携帯電話が16.6%増、ノートパソコンが22.6%増となった。電気自動車は台数で2.6倍、金額で5.4倍と大幅に増加した。また、海外での新型コロナワクチンの需要増などを受けて、人用ワクチンが数量で30.5倍、金額で55.7倍と急増した。中国政府は中国製ワクチンの輸出を促進しており、特に「一帯一路」関係国を中心に輸出が拡大した。

輸入は中国内での操業・生産が回復したこともあり、金額で半導体製造設備が34.5%増、自動データ処理機およびその部品が25.9%増、集積回路が23.6%増となった。また、原油が輸入量は5.4%減だったものの、エネルギー価格の上昇を受けて金額は44.2%増となった。

その他、食糧輸入が大幅に増加した。小麦が31.0%増（輸入量は16.6%増）、大麦が89.0%増（54.5%増）、トウモロコシが3.2倍（2.5倍）、稲および米が49.5%増（68.7%増）、コーリヤンが2.6倍（95.6%増）となった。大豆の輸入量は3.8%減だったが、金額は35.4%増となった。食糧の輸入量の増加は、中国の2020年の食糧生産量が前年比0.9%増にとどまった影響が大きいとみられる。特に、トウモロコシの生産量は前年比で減少しており、大幅な輸入増加につながった。食糧価格の高騰により金額の伸びも拡大した。食用油も38.8%増（1.0%増）と価格高騰の影響がみられる。

表2 中国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	1,097,958	1,399,868	41.6	27.5	1,003,915	1,282,352	47.7	27.7
日本	142,664	165,849	4.9	16.3	174,874	205,553	7.6	17.7
韓国	112,505	148,864	4.4	32.4	172,760	213,487	7.9	23.3
香港	272,659	350,624	10.4	28.6	6,984	9,701	0.4	38.9
台湾	60,142	78,365	2.3	30.4	200,664	249,979	9.3	24.7
ASEAN	383,723	483,695	14.4	26.1	300,876	394,512	14.7	30.8
マレーシア	56,428	78,742	2.3	39.9	74,733	98,062	3.6	30.4
インドネシア	41,005	60,673	1.8	48.1	37,370	63,761	2.4	70.1
タイ	50,527	69,367	2.1	37.3	48,098	61,813	2.3	28.4
ベトナム	113,814	137,930	4.1	21.2	78,475	92,274	3.4	17.6
フィリピン	41,840	57,314	1.7	36.8	19,307	24,738	0.9	27.9
インド	66,727	97,521	2.9	46.2	20,858	28,143	1.0	34.2
オーストラリア	53,482	66,388	2.0	24.2	114,837	164,824	6.1	40.0
欧州	535,901	700,891	20.8	30.8	371,657	478,036	17.8	28.3
EU27	390,978	518,247	15.4	32.6	258,551	309,865	11.5	19.9
英国	72,606	87,037	2.6	19.9	19,763	25,641	1.0	29.0
北米	493,960	627,714	18.7	27.1	157,046	210,150	7.8	33.4
米国	451,813	576,114	17.1	27.5	134,908	179,531	6.7	32.7
アフリカ	114,225	148,367	4.4	29.9	72,748	105,922	3.9	43.7
中南米	150,758	229,009	6.8	52.0	165,879	222,582	8.3	31.4
ブラジル	34,957	53,614	1.6	53.4	84,084	110,449	4.1	29.2
合計(その他含む)	2,590,646	3,363,959	100.0	29.9	2,055,612	2,687,529	100.0	30.1

[注] ①「アジア・大洋州」は、ASEAN + 5（日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

②「アジア・大洋州」の伸び率はジェトロ算出。

[出所] 2020年は中国海関統計2020年12月号、2021年は中国海関統計2021年12月号

## ■RCEP協定が2022年から発効、CPTPP加入を正式申請

中国は自由貿易協定 (FTA) の締結に積極的に取り組んでいる。その活用も進み、商務部によれば、中国とFTAを締結した国・地域との2021年の貿易額は前年比23.6%増の10兆8,000億元となり、中国の貿易総額の35.0%を占めた。

中国は2021年3月9日にはRCEP協定の国内批准手続きを完了し、2022年1月1日に中国を含めた

10カ国で発効、2月1日に韓国、3月18日にマレーシアについても発効した。中国は協定発効国のほか、未発効であるミャンマーに対しても5月1日からRCEP税率を適用している。中国税関によると、2022年1～6月の半年間で中国側の輸出企業が申請し発給を受けたRCEP原産地証明書は26万6,000件となり、輸入国側での関税減免額は7億1,000万元だった。また、2021年9月16日にCPTPPへの加入を正式に申請、2022年に入っても2月6日にエクアドルとのFTA交渉開始を発表し、引き続き2国間・多国間FTAを推進していく方針となっている。

### ■対中直接投資は過去最高を更新

商務部によると、2021年の対内直接投資額（銀行、証券、保険は含まず）は、前年比14.9%増の1兆1,493億6,000万元で、過去最高を更新した。業種別ではリース・ビジネスサービス業が19.3%増の2,193億元、不動産業が11.7%増の1,571億元、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業が18.8%増の1,345億元、卸・小売業が34.1%増の1,098億元と高い伸びを示した。一方で、製造業は2.8%増の2,216億元にとどまった。

商務部は2021年の対内直接投資の特徴として、(1)ハイテク産業分野の投資が前年比17.1%増となり、うちハイテク製造業が10.7%増、ハイテクサービス業が19.2%増と高い伸びを示したこと、(2)「一帯一路」沿線国からの投資が29.4%増、ASEANからの投資が29.0%増と大幅に増加したこと、(3)国内の地域別では東部地域が14.6%増、中部地域が20.5%増、西部地域が14.2%増となったことを挙げた。なお、国家統計局によると、世界の2021年の中国への直接投資実行額（ドルベース）は前年比20.2%増の1,734億8,331万ドルとなり、5年連続で過去最高を更新した。

中国政府は2021年10月22日、外資導入に特化した初めての5カ年規画である「第14次5カ年（2021～2025年）規画期間の外資導入発展規画」を発表した。規画では(1)ハイレベルな対外開放の堅持、(2)外資導入の総量の安定および構造の最適化の堅持、(3)（産業・サプライ）チェーンの安

表3 中国のFTA進捗状況（2022年6月時点）

	対象国・地域
発効（含む予定）	香港
	マカオ
	台湾
	地域的な包括的経済連携（RCEP）協定〔注①〕
	ASEAN（グレードアップ）〔注②〕
	パキスタン（第2段階）
	チリ（グレードアップ）
	ニュージーランド（グレードアップ）
	ペルー
	シンガポール（グレードアップ）
	コスタリカ
	アイスランド
	スイス
	韓国
	オーストラリア
交渉中	ジョージア
	モルディブ
	モリシャス
	カンボジア
	APTA〔注③〕
	合計（30カ国・地域）
	湾岸協力会議（GCC）〔注④〕
	日本、韓国
	スリランカ
	ノルウェー
	イスラエル
	モルドバ
	パナマ
	韓国（第2段階）
	パレスチナ
ペルー（グレードアップ）	
エクアドル	
共同研究	インド
	コロンビア
	ネパール
	フィジー
	バブアニューギニア
	カナダ
	バングラデシュ
	スイス（グレードアップ）
モンゴル	

〔注〕①加盟国は、中国、ASEAN、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15カ国。  
 ②原加盟国は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピンの6カ国。新規加盟国は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国。  
 ③加盟国は、中国、韓国、バングラデシュ、インド、ラオス、スリランカ、モンゴルの7カ国。  
 ④加盟国は、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国。  
 〔出所〕 商務部ウェブサイトなど

表4 中国の対内・対外直接投資<フロー>

	(単位：100万ドル)									
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
対内直接投資額 (実行ベース)	111,716	117,586	119,562	126,267	126,001	131,035	134,966	138,135	144,369	173,480
対外直接投資額	87,800	107,840	123,120	145,670	196,150	158,290	143,040	136,910	153,710	145,190

〔注〕 対内直接投資額は銀行、証券、保険分野を含まない。

〔出所〕 対内直接投資額は中国統計年鑑2021、2021年の数値のみ中国統計摘要2022。対外直接投資額は2020年までの数値は中国対外直接投資統計公報、2021年の数値のみ2022年1月に商務部が発表した速報値。

定、基盤固めに向けた（外資系企業に対する）サービスの堅持、（４）ビジネス環境の最適化の堅持、（５）発展と安全のバランスの堅持を、2025年までの外資導入の基本原則として外資誘致を図るとしている。

米中関係は緊張が続く一方、欧米企業の大型投資もみられた。2021年3月に米国のダウ・ケミカルは広東省湛江経済技術開発区と独資での化学品の生産基地建設の覚書を締結した。投資額は2億5,000万ドルを予定している。6月には米国のジャガイモ加工食品メーカーのラムウェストンが内モンゴル自治区チャハル工業園区管理委員会とジャガイモ加工工場の建設に調印した。投資額は2億5,000万ドルとされている。7月にはスウェーデンの家具大手イケアのショッピングモール運営会社であるインカ・センターズが湖南省長沙市に建設した、ショッピングモールと住宅の複合施設が開業したと報じられている。

表5 中国への主要国・地域別対内直接投資  
(単位：万ドル、%)

国・地域	2020	2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率
香港	10,579,336	13,175,642	75.9	24.5
シンガポール	768,098	1,033,164	6.0	34.5
英領バージン諸島	519,957	528,097	3.0	1.6
韓国	361,376	404,469	2.3	11.9
日本	337,448	391,325	2.3	16.0
米国	230,451	246,746	1.4	7.1
ケイマン諸島	277,361	246,157	1.4	△ 11.3
ドイツ	135,497	168,019	1.0	24.0
英国	97,802	119,971	0.7	22.7
台湾	99,529	93,990	0.5	△ 5.6
合計（その他含む）	14,436,926	17,348,331	100.0	20.2

〔出所〕中国国家统计局運営のウェブサイト「国家データ」

表6 欧米企業の主な対中直接投資案件（2021年）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
卸・小売業	インカ・センターズ (Ingka Centres)	スウェーデン	2021年7月	40億元	スウェーデン家具大手イケアのショッピングモール運営会社であるインカ・センターズが湖南省長沙市に建設したショッピングモールと住宅の複合施設が開業。投資総額は40億元で、総面積は40万平方メートル。
	コストコ (Costco)	米国	2021年2月	90億元	倉庫型の会員制スーパーマーケットを運営するコストコは、広東省深圳市で華南本部と旗艦店の建設が着工したと発表。同社は不動産を主力とする複合企業の星河集団(Galaxy Group)と共同でSOHO、オフィスビル、マンションなどが一体化した複合施設を建設する予定。投資総額は90億元。
化学工業	ダウ・ケミカル	米国	2021年3月	2億5,000万ドル	化学大手のダウ・ケミカルは広東省湛江経済技術開発区と独資による化学品の生産基地を建設することで覚書を締結。2億5,000万ドルを投資してTPU、特殊界面活性剤を生産する予定。
	アトテック (Atotech)	ドイツ	2021年3月	-	世界的な表面処理化学薬品および設備の製造・販売を取り扱うアトテックは、江蘇省揚州市で建設する工場が稼働したと発表。同工場は同社の中国における第2の工場となり、14本の生産ラインを設けて年間生産量は2万7,000トンとなる見通し。
	SICIT Group	イタリア	2021年7月	-	世界大手のアミノ酸、ポリペプチド系植物活性剤の製造メーカーであるSICIT Groupは天津港保税区で工場を建設すると発表。海外初の工場となり、中国市場および日本、韓国向けに生産・販売するとした。
プラスチック	インビスタ (Invista)	米国	2021年8月	15億元	インビスタは上海のアジボニトリル (ADN) 工場に15億元増資すると発表。今回の増資により、年間生産能力40万トン規模のADN工場となる。
電気機械	シュナイダー・エレクトリック ((Schneider Electric))	フランス	2021年5月	-	電機大手のシュナイダー・エレクトリックは北京経済技術開発区内にデジタル産業アモパークを設立したと発表。同パークには同社のソフトウェア研究開発センターや電子産業科学技術イノベーションセンターが含まれ、研究開発・イノベーション、スマート製造、技術サービスを一体化させ、協業パートナーと連携してデジタル産業クラスターの形成を図る。
金融・保険業	HSBC	英国	2021年12月	-	HSBC (中国) 海口支店が営業を開始したと発表。海南自由貿易港にとって初の国際銀行となった。
食料品	ラムウェストン (Lamb Weston)	米国	2021年6月	2億5,000万ドル	ジャガイモ加工食品メーカーのラムウェストンは内モンゴル自治区チャハル工業園区管理委員会とジャガイモ加工工場の建設に調印。投資総額は2億5,000万ドル。同工場は2023年6月稼働を予定しており、250人の雇用を創出し、年間の生産高は6億5,000万元になる見通し。
	オートリー (Oatly)	スウェーデン	2021年11月	-	オーツ麦由来の代替ミルクを手掛けるオートリーは、中国初の工場となる、安徽省馬鞍山市のオーツミルク工場が稼働したと発表。年間生産能力は1億5,000万リットルとなる見通し。
電子&ICT	ナビタス・セミコンダクター (Navitas Semiconductor)	アイルランド	2021年10月	-	世界初のGaNパワー半導体企業であるナビタス・セミコンダクターは中国の需要増に対応するため、深圳工場を3倍に拡張すると発表。

〔注〕金額が大きい順。「投資額」について、中国側の発表、報道で金額が発表されていない場合は未記入。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

## ■対外直接投資は2年ぶりに増加

商務部の2022年1月20日の発表によれば、2021年の金融分野を含む中国の対外直接投資額（フロー）は前年比9.2%増の1,451億9,000万ドル<sup>1</sup>となった。

業種別にみると、製造業は7.9%減の184億ドル、採掘業が2.2%減の49億8,000万ドル、リース・ビジネスサービス業が12.4%減の366億2,000万ドル、電力・熱・ガス・水生産・供給業が75.9%増の48

<sup>1</sup> 現時点で発表されている金額は2020年と比べ減少しているが、増加率は統計局の発表による。

表7 中国企業の主な対外直接投資案件 (2021年~2022年4月)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
医療	邁瑞医療 (mindray)	フィンランド	2021年9月	5億3,200万ユーロ	中国最大の医療機器メーカー・邁瑞医療は体外診断用医薬品の原料サプライヤーであるフィンランドの「Hytest Invest Oy」およびその子会社の株式100%を総額5億3,200万ユーロで取得したと発表。今回の買収の目的は体外診断に用いる化学発光製品およびその原材料を研究開発するコア・コンピタンスの構築を強化し、産業チェーンにおける川上・川下のグローバル展開を最適化するためであるとした。
I・T・ハイテク	聞泰科技	英国	2021年7月	-	聞泰科技は全額出資子会社の安世半導体がイギリスのチップメーカーであるNewport Wafer Fabの買収を完了したと発表。今回の買収により、安世半導体がNewport Wafer Fabの株式の100%を獲得し、安世半導体の自動車規格に適合する製品の供給能力を向上させ、市場シェアを拡大するとした。
	テンセント	日本	2021年10月	300億円	中国ネット大手のテンセントは香港の完全子会社SixJoyを通じてKADOKAWAの株式6.86%を300億円で取得すると発表した。テンセントは第3位の株主となる。ゲームやアニメの共同開発を進めるとした。
新素材	雲南恩捷新材料	ハンガリー	2021年12月	1億5,700万ユーロ	雲南恩捷新材料はハンガリーの現地子会社に1億5,700万ユーロを追加投資し、電気自動車向けリチウムイオン電池用部材のセパレーターを増産すると発表。塗布ライン3本などを増設する。同社は2020年11月、ハンガリーのDehrecenで1億8,300万ユーロを投資し、フィルム生産ライン4本や塗布ライン30本余りを導入する工場を建設すると発表していた。
資源・エネルギー	紫金鋳業集団	カナダ	2021年10月	9億6,000万カナダドル	資源大手の紫金鋳業集団はカナダの資源企業ネオ・リチウム (Neo Lithium) の全株式を約9億6,000万カナダ・ドルで買収すると発表。紫金鋳業集団は国内外で亜鉛、銅、金など非鉄金属の採掘・製錬を広く手掛けているが、リチウム分野への進出は今回が初めてとなる。同社はリチウムが新エネルギー分野の戦略的な鉱種であり、戦略的な資源として開拓していくとした。
	中鋳資源	ジンバブエ	2022年2月	1億8,000万ドル	中鋳資源は香港子会社を通じて、ジンバブエのBikita鉱山の74%の権益を1億8,000万ドルで取得すると発表。リチウム資源を確保し、リチウム塩事業の原料自給率向上を図るとした。
	晶科能源 (JinkoSolar)	ベトナム	2022年4月	7億9,000万ドル	太陽光パネル製造大手の晶科能源は、ベトナム北部クアンニン省で建設したパネル工場に増資すると発表。今回の増資により、投資総額は5億ドルから7億9,000万ドルとなり、8ギガワット高効率N型TOPCon電池セルの生産を計画する。
食品	内モンゴル伊利実業集団	インドネシア	2021年12月	8億6,700万元	中国乳業大手の内モンゴル伊利実業集団はインドネシアで同グループの東南アジア初となるアイスクリーム製造工場建設の第1期プロジェクトを完工したと発表。第1期プロジェクトと第2期プロジェクトが完工すると、1日の生産高が400万個となり、インドネシア最大規模のアイスクリーム製造工場となる。
自動車	長城汽車 (Great Wall Motors)	ドイツ	2021年11月	-	中国の自動車大手の長城汽車はドイツ南部バイエルン州の州都であるミュンヘンに欧州統括拠点を設立したと発表。欧州統括拠点では、研究開発、販売、管理業務を担う。従業員数は2022年初めまでに約300人まで拡大する見込み。
	遠景動力 (Envision AESC)	米国	2022年4月	-	車載電池大手の遠景動力は米国のケンタッキー州に電気自動車 (EV) 向けの電池工場を新設すると発表。年産能力は30ギガワット時で、同40ギガワット時への拡張余地がある。2025年に稼働する予定で、従来よりも高性能な車載電池を自動車世界大手へ供給する見込み。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

億9,000万ドル、交通運輸・倉庫・郵便業が92.5%増の51億ドルだった。

商務部は2021年の特徴として、(1)「一帯一路」沿線国への投資増加、(2)大型対外請負プロジェクト増加、(3)国外の経済・貿易合作区(国外で中国側が主導で設置する工業団地)の設立に顕著な成果があったことを挙げた。

## ■個人情報保護などデータ関連法規への対応が必須に

2021年には外資系企業にとって注意や対応が必要となる法規が多数施行された。

1月9日には「外国の法律および措置の不当な域外適用を阻止する規則」(商務部令2021年第1号)が公布、施行された。他国の法律や制裁などにより、中国の個人や法人、その他組織と、第三国(地域)およびその個人や法人、その他組織との経済・貿易などに関する活動が禁止・制限され、中国政府が「不当な域外適用の状況にある」と判断した場合は、中国の個人や法人、その他組織がその制裁法規などに従うことへの禁止令を発出できるとされている。

1月18日には「外商投資安全審査弁法」(国家発展改革委員会、商務部令2020年第37号)が施行された。軍事産業や国家安全に関わる重要農産物、重要インフラ、重要技術などに対する外国投資家の直接または間接の投資について事前の申告を義務付け、審査・許可を受けることが必要となった。

6月10日には外国からの制裁に対する中国の対抗措置を定めた「反外国制裁法」が制定・施行された。外国が国際法および国際関係の基本的な規範に違反し、さまざまな口実もしくはその国の法律に基づき、中国に対して抑止・抑圧し、中国の個人および組織に差別的な制限措置を講じ、中国の内政に干渉する場合について、中国は相応の対抗措置を取る権利を有すると定められている。

9月1日にはデータとそのセキュリティについての監督管理や利活用策を定めた「データセキュリティ

法」が施行された。同法における「データ」とは「電子的あるいは他の方法で行われる情報に対するあらゆる記録」とされており、その収集、保存、使用、加工、転送、公開などが対象となっている。これらについて、必要な措置を取り、データが有効に保護され、合法的に利用されている状態を確保し、安全な状態を持続する能力を備えることが必要とされている。また、中国外でのデータの扱いが中国の国家安全や公共の利益などに損害を与える場合なども、データ処理者の法的責任が追及されると定められている。

11月1日からは個人情報の取り扱いに特化した、中国における初めての法律となる「個人情報保護法」が施行された。個人情報を扱う場合、特殊な場合を除き、情報を取得される個人の同意が必要となる。また、個人情報取得者が第三者にその取り扱う個人情報を提供する場合や、機微な個人情報を扱う場合などは「個別の同意」が必要であると定められた。さらに個人情報を越境移転する場合には、対象となる個人の「個別の同意」に加えて、国のネットワーク情報部門が制定する標準契約に従い国外の受領者と契約を締結するといった条件を満たすことが必要となる。また、中国外で中国内の自然人の個人情報を取り扱う場合も、本法が適用される場合がある。

## ■日中貿易は3年ぶりに増加

2021年の日中貿易を日本の財務省貿易統計と中国の税関統計を基に「双方輸入ベース<sup>2</sup>」で見ると、貿易総額は前年比15.1%増の3,914億4,049万ドルだった。2018年以来3年ぶりに前年比で増加したとともに、2011年以来10年ぶりに過去最高を更新した。

日本の輸出（中国の対日輸入、以下同じ）は、17.1%増の2,061億5,312万ドル、輸入（日本の対中輸入、以下同じ）は12.9%増の1,852億8,736万ドルとなった。日本の中国に対する貿易収支は208億6,576万ドルの黒字で、5年連続の黒字となった。黒字幅は前年から7割超拡大し、過去最高の2010年（228億37万ドル）に次ぐ水準となった。

日本からの輸出を品目別にみると、集積回路をはじめとする電気機器や、半導体製造用の機器などの機械類が全体を大きく牽引した。また、2020年に前年比で減少となった有機化学品、鉄鋼なども大幅なプラスに転じた。一方で、自動車は2年連続で減少した。ハイブリッド車は堅調な伸びとなったが、ガソリン車の減少により自動車全体の輸出は減少となった。

輸入を品目別にみると、スマートフォンなどの携帯電話端末、モニターやプロジェクターなどの受像機器などが急増した。機械類は5年連続で増加し、衣類・同付属品は前年の2ケタ減の反動からプラスの伸びとなった。その一方で、前年に新型コロナの影響で急増した自動データ処理機械（ノートパソコンなど）、繊維用繊維（不織布マスクなど）がそれぞれ減少した。

財務省貿易統計によると、日本の対世界貿易において、対中貿易総額は2007年以降15年連続、対中輸入額は2002年以降20年連続で第1位となった。対中輸出額は2019年に米国を下回り2位となったが、2020年、2021年は1位となった。

<sup>2</sup> 貿易統計は輸出を仕向地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出（仕向地を香港としている財）が、日本の統計では対中輸出に計上されない。他方、中国の輸入統計には日本を原産地とする財が全て計上されることから、両国間の貿易は双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えられる。

表8 日本の対中国主要品目別輸出入(2021年) <双方輸入:通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

輸出(中国の対日輸入)					輸入				
HSコード品目	金額	伸び率	構成比	寄与度	HSコード品目	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	206,153,124	17.1	100.0	-	総額	185,287,363	12.9	100.0	-
第85類 電気機器およびその部分品	54,711,809	15.0	26.5	4.1	第85類 電気機器およびその部分品	54,059,472	18.1	29.2	5.1
8542 集積回路	22,344,732	20.0	10.8	2.1	8517 電話機およびその他の機器	21,790,759	20.9	11.8	2.3
8541 ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス(光電池を含む)	4,734,839	11.3	2.3	0.3	8528 モニター、プロジェクターおよび受像機器	3,287,262	12.9	1.8	0.2
8532 コンデンサー	4,502,211	10.0	2.2	0.2	8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーターおよびインダクター	2,522,934	26.9	1.4	0.3
8536 電気回路の開閉用、保護用または接続用の機器	4,295,605	14.3	2.1	0.3	8541 ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス(光電池を含む)	2,491,127	△ 0.2	1.3	△ 0.0
8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーターおよびインダクター	2,741,466	11.5	1.3	0.2	8542 集積回路	2,439,062	38.8	1.3	0.4
第84類 原子炉、ボイラーおよび機械類	44,144,649	20.3	21.4	4.2	8544 電気絶縁をした線、ケーブルおよび光ファイバーケーブル	2,304,448	24.6	1.2	0.3
8486 半導体、集積回路またはフラットパネルディスプレイの製造用機器	12,915,880	33.9	6.3	1.9	8516 家庭用電熱機器(電子レンジ、オーブンレンジおよびヘアドライヤー等)	1,930,956	20.2	1.0	0.2
8479 機械類(固有の機能を有するものに限る)	5,344,542	29.5	2.6	0.7	第84類 原子炉、ボイラーおよび機械類	35,195,156	7.1	19.0	1.4
8443 印刷機とその部分品および付属品	2,238,320	25.0	1.1	0.3	8471 自動データ処理機械	15,033,119	△ 5.5	8.1	△ 0.5
8481 コック、弁	2,098,623	15.1	1.0	0.2	8415 エアコンディショナー	2,332,714	22.4	1.3	0.3
第90類 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器および医療用機器	18,044,235	11.7	8.8	1.1	8443 印刷機とその部分品および付属品	1,992,104	△ 0.9	1.1	△ 0.0
9013 液晶デバイス、レーザーおよびその他の光学機器	3,070,719	0.8	1.5	0.0	第61類 衣類および衣類附属品(メリヤス編みまたはクロセ編みのものに限る)	7,521,997	7.4	4.1	0.3
9031 測定用・検査用の機器および輪郭投影機	2,827,014	23.1	1.4	0.3	6110 ジャージ、ブルオーバー、カーディガン、ベストその他これらに類する製品	2,639,098	12.0	1.4	0.2
9001 光ファイバー、光ファイバーケーブル、偏光材料製のシートおよび板並びにレンズ	2,753,879	8.0	1.3	0.1	第62類 衣類および衣類附属品(メリヤス編みまたはクロセ編みのものを除く)	6,353,744	0.3	3.4	0.0
第87類 鉄道用および軌道用以外の車両	16,059,819	△ 2.9	7.8	△ 0.3	6204 女子用のスーツ、ジャケット、ドレス、スカート、ズボン等	1,775,967	1.3	1.0	0.0
8703 乗用自動車その他の自動車	8,878,865	△ 12.5	4.3	△ 0.7	第39類 プラスチックおよびその製品	5,815,316	15.5	3.1	0.5
8708 自動車の部分品および附属品	6,856,173	11.6	3.3	0.4	3926 その他のプラスチック製品およびHSコード3901~3914の材料から成る製品	2,353,425	7.0	1.3	0.1
第39類 プラスチックおよびその製品	11,889,671	17.6	5.8	1.0	第94類 家具、寝具	5,745,010	14.7	3.1	0.4
3920 プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はくおよびストリップ	3,442,503	16.3	1.7	0.3	9401 腰掛けおよびその部分品	1,976,179	14.8	1.1	0.2
第72類 鉄鋼	5,891,465	27.1	2.9	0.7	第90類 光学機器精密機器および医療用機器	5,597,527	18.8	3.0	0.5
第29類 有機化学品	5,778,345	27.0	2.8	0.7	第95類 玩具、遊戯用具および運動用具	5,336,977	17.9	2.9	0.5
第33類 精油、レゾノイド、調製香料および化粧品類	5,653,781	15.8	2.7	0.4	9503 三輪車、その他車輪付き玩具、人形、縮尺模型およびパズル等	1,981,664	19.8	1.1	0.2
3304 化粧品類(美容用、メーキャップ用調整品等)	4,995,027	16.4	2.4	0.4	9504 ビデオゲーム用のコンソールおよび機器等	1,937,122	13.5	1.0	0.1
第74類 銅およびその製品	5,625,404	34.6	2.7	0.8	第29類 有機化学品	4,470,221	33.6	2.4	0.7
第38類 各種の化学工業生産品	4,835,558	25.9	2.3	0.6	第73類 鉄鋼製品	4,380,505	15.1	2.4	0.3
3824 鋳物用の鋳型、中子の調製粘結剤、化学工業において生産される化学品および調製品	2,589,689	28.8	1.3	0.3	第63類 紡織用繊維のその他の製品	3,504,498	△ 43.6	1.9	△ 1.7
第71類 真珠、貴石、半貴石、貴金属およびこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	3,629,584	73.4	1.8	0.9	6307 室内用繊維製品等を除くその他の製品(不織布マスクなど)	1,763,636	△ 62.1	1.0	△ 1.8
第73類 鉄鋼製品	2,644,953	12.9	1.3	0.2	第28類 無機化学品および貴金属、希土類金属	3,329,480	62.3	1.8	0.8
第34類 せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤	2,187,910	60.2	1.1	0.5	第16類 肉、魚または甲殻類、軟体動物もしくはその他の水棲無脊椎動物の調製品	2,337,050	9.4	1.3	0.1
					第64類 履物およびゲートル	2,236,336	10.5	1.2	0.1
					第76類 アルミニウムおよびその製品	2,089,962	25.3	1.1	0.3
					第42類 革製品、ハンドバッグ	2,057,566	△ 0.8	1.1	△ 0.0
					4202 バッグ、財布、ケース等	1,892,971	△ 1.4	1.0	△ 0.0

[注] 輸出額は中国の通関統計による対日輸入額、輸入額は日本の財務省貿易統計による対中輸入額。いずれも貿易データベースGlobal Trade Atlas(ドルベース)を基に作成。2ケタ分類、4ケタ分類で構成比1.0%以上を抽出し、金額降順。太字は2ケタ分類の金額ベースで上位5位。  
[出所] Global Trade Atlasよりジェトロ作成(データ抽出日:2022年2月4日)



## ■日本からの投資は非製造業が大幅増

2021年の日本の対中直接投資額（フロー）を日本の国際収支統計（地域別・業種別直接投資）で見ると、前年比1.6%減の1兆495億円と4年連続の減少となった。

業種別にみると、製造業は19.7%減の6,372億円、非製造業は50.7%増の4,123億円となった。投資全体に占める非製造業のシェアは前年の25.6%から39.3%に拡大した。製造業では最大のシェアを占める輸送機械器具が27.1%減の2,439億円となった。非製造業では金融・保険業が12.9%増の1,519億円となった。中国では外資に対する金融・保険業の参入規制緩和が進んでおり、日系を含む外資系企業の進出が盛んになっている。

ジェトロの「2021年度海外進出日系企業実態調査（中国編）」によると、今後1～2年の中国での事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業は40.9%と、2020年（36.6%）から4.3ポイント上昇したものの、新型コロナの影響を受ける前の2019年の水準（43.2%）には届かなかった。

一方で、「縮小」は3.4%、「第三国（地域）へ移転・撤退」は0.4%で、合わせて3.8%にとどまった。「縮小」と「第三国（地域）へ移転・撤退」の合計の回答比率は前年比で3.9ポイント低下し、2010年度調査以来の低水準にとどまった。

また、2021年の営業利益見込みについて、「黒字」と回答した企業は製造業で70.9%、非製造業で

表9 日本企業の主な対中投資事例（2021年）

投資分野	企業名	投資額	概要	現地法人所在地
製造 (医療機器)	ニプロ	未発表	ニプロは2021年4月6日に吉林省長春市に、9月6日に貴州省貴陽市と江西省南昌市に、11月4日には広西チワン族自治区南寧市、山西省太原市・済南市に、それぞれ同社の連結子会社である尼普洛貿易(上海)の営業事務所を開設したと発表。それぞれの事務所では医療機器の販売を行う。 また、尼普洛貿易(上海)の子会社、尼普洛医院管理(上海)が2021年3月8日に瀋陽医之源透析センターの発行済株式70%を取得したと発表。中国における透析治療サービスの展開を拡大するとともに同センターを透析治療研修センターとして活用していくとしている。	吉林省長春市 貴州省貴陽市 江西省南昌市 広西チワン族自治区南寧市 山西省太原市・済南市
製造 (工作機械)	DMG森精機	総投資額 約30億円	DMG森精機は2021年4月14日、2013年10月に開設した天津工場(所在地:天津経済技術開発区)の敷地内に、現在の工場と同規模の新工場を建設し、工作機械と自動化システム、主要ユニット部品の組み立て、製造を行うと発表。発表によると、工場の建物面積は約2万平方メートル、生産品目は横形マシニングセンタ、立形マシニングセンタ、自動化システムの主要ユニット部品で、2025年1月に操業を開始予定。	天津市
製造 (日用品)	花王	初期投資額 約60億円	花王は2021年5月13日、安徽省合肥市にある花王(合肥)の工場内に新棟を竣工したと発表。サニタリー製品の生産の現地生産体制を強化する。	安徽省合肥市
製造 (自動車関連)	サンデンホールディングス	未発表	サンデンホールディングスの子会社である、サンデン・オートモーティブクライメイトシステムは2021年7月16日、同年9月に重慶市に中国研究開発センターを設立し稼働開始すると発表。	重慶市
製造 (化学)	クレハ	未発表	クレハは2021年7月20日、子会社の呉羽(常熟)フッ素材料において、フッ化ビニリデン樹脂の製造設備を増強することを決定したと発表。発表によれば、新規生産設備は常熟市の新材料産業園内に設置し、増強規模は第1期が年産約1万トン、稼働時期は2024年夏頃を予定している。	江蘇省蘇州市
製造 (化学)	住友ベークライト	投資額 約25億円	住友ベークライトは2021年7月28日、半導体封止材の中国子会社(蘇州住友電木)で、現工場の建屋内に新規に設備を導入することにより、生産能力を増強すると発表。2021年内に設置完了し、2022年初頭から生産を開始する予定。	江蘇省蘇州市
製造 (電気電子)	パナソニックエコシステムズ	投資額 約2億2,000万円(約30億円)	パナソニックエコシステムズとパナソニックエコシステムズ広東は2021年8月11日、広東省佛山市順徳区に、換気を行う熱交換システム、空気清浄機などIAQ(室内空気質)機器の新工場「順徳第一分工場」を建設し、同日、稼働、出荷を開始したと発表。発表によれば、工場延床面積は4万3,304平方メートル、2023年度に熱交換システム20万台を生産することを目標としている。	広東省佛山市
製造 (電気電子)	太陽誘電	投資予定額(建屋のみ) 約170億円	太陽誘電は2021年11月30日、子会社の太陽誘電(常州)電子に工場を建設し、2023年より積層セラミックコンデンサの生産を開始すると発表。発表によると、新工場は延床面積が約8万平方メートルで2021年12月より着工予定。	江蘇省常州市
製造 (その他)	富士フィルム	未発表	富士フィルムは2021年12月1日、細胞培養に必要な培地の中国ビジネスを拡大するため、蘇州高新区に細胞培養に必要な培地のカスタマイズサービス拠点を新設すると発表。	江蘇省蘇州市
サービス (物流)	日本通運	未発表	同社の現地法人、日通国際物流(中国)は2021年2月12日、広西チワン族自治区南寧市に、2021年6月21日、山東省済南市にそれぞれ事務所を新設し、それぞれ2月1日、6月1日から営業を開始したと発表。 また、日通国際物流(中国)は2021年6月14日、長江デルタ地域に位置する浙江省嘉興市・杭州府および江蘇省蘇州市の県級市である常熟市の3カ所にそれぞれ物流倉庫を新設したと発表した。	江蘇省蘇州市 広西チワン族自治区南寧市 山東省済南市 浙江省嘉興市・杭州府
サービス (不動産)	野村不動産	未発表	野村不動産は2021年7月1日、上海市において、現地法人「野村不動産諮詢(上海)」を設立すると発表。なお、発表によると、同社の設立に伴って野村不動産グループ現地法人である「野村不動産諮詢(北京)」は閉鎖された。	上海市
サービス (金融)	大和証券	未発表	大和証券グループ本社が中国で設立した合弁証券会社である、大和証券(中国)は2021年6月11日に中国証券監督管理委員会より、「経営証券先物業務許可証」を取得したと発表。	北京市

(出所) 各社の発表時のプレスリリース等を基に作成

74.1%となった。2年ぶりに非製造業の黒字比率が製造業を上回った。黒字比率は2008年度以降、一貫して製造業が非製造業を上回ってきたが、2019年度調査では製造業の黒字比率が大幅に落ち込んだ一方、非製造業の落ち込みは軽微であったことから、非製造業が製造業を上回った。2021年度はいずれも前年比で大きく黒字比率が増加する中で、非製造業が製造業を上回った。

## ■中国からはIT、EVバッテリーなどの分野で対日投資が拡大

中国の対日投資案件をみると、自律搬送ロボット(AMR)の生産開発を行う霊動科技(forwardX Robotics)は2021年5月、東京都に日本法人を設立した。自律搬送ロボットの販売・導入・保守サービスを手掛けている。

車載バッテリーを扱うエンビジョン AESC ジャパンは8月、茨城県に電気自動車(EV)向けのバッテリー工場を設立すると発表した。投資額は500億円とされる。

KADOKAWAは10月、中国IT大手テンセント子会社のSixjoy Hong Kongが、KADOKAWAの第三者割当増資により発行する新株を引き受けると発表した。これによりSixjoy Hong KongがKADOKAWAの発行済株式総数の約6.86%を所有する。

LEDディスプレイを扱う深圳市雷迪奧視覚技術(ROE visual)は2022年1月、東京都に販売および技術サポートの拠点となる子会社ROE ビジュアルジャパンを開設したと発表した。同社は日本を重要市場の1つと位置付け、バーチャルプロダクション事業を拡大させるとしている。

## 主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：14億1,260万人(2021年)			
②面積：960万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1万2,359米ドル(2021年)			
④実質GDP成長率(%)	6.0	2.2	8.1
⑤消費者物価上昇率(%)	2.9	2.5	0.9
⑥失業率(%)	5.2	5.2	5.1
⑦貿易収支(100万米ドル)	421,073	523,990	676,371
⑧経常収支(100万米ドル)	102,910	248,836	317,301
⑨外貨準備高(グロス)(100万米ドル)	3,127,494	3,238,782	3,313,920
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル)	2,070,810	2,400,807	2,746,600
⑪為替レート(1米ドルにつき、人民元、期中平均)	6.90839	6.90077	6.44898

〔注〕③は推計値。⑥は都市調査失業率。

〔出所〕①④⑤⑥：中国統計摘要2022、②：中国政府網、③⑨⑩：IMF、⑦：海関統計月報2021年12月、⑧⑩：国家外貨管理局ウェブサイト

(お問い合わせ先)

海外調査部 中国北アジア課

ORG@jetro.go.jp